

つるおか

平成27年

9 月定例会号

●H27.11.1発行

市議会だより



実りの秋を体感

9月19日、山大農学部附属やまがたフィールド科学センター（高坂農場）で「わんぱく農業クラブ」の稲刈り体験が行われました。

子供たちは、山大農学部生やJA鶴岡げんき部会のメンバーから指導を受けながら、自分たちで5月に田植えをし、たわわに実った稲を大事に手作業で刈り取り、くい掛けするまでを体験。実りの秋に収穫の喜びを味わいました。

Vol. 43

議会の概要

平成26年度決算を認定
個人情報保護条例等の
一部改正等24件を審議

9月定例会は、9月1日に開会し、市当局が22件の議案を提案しました。請願1件については、所管の常任委員会に付託しました。

上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議会が提案した議案2件を含めて審議し、25日間の会期を経て、9月25日に閉会しました。
(議案・請願の内容と審議結果は3〜4頁)

市当局が議案を提案 5人が総括質問

開会初日は、市当局が決算議案3件、予算議案3件、条例議案10件、事件議案3件、人事案件3件の計22件の議案を提案し、監査委員による決算審査意見書の説明の後、各会派を代表して5人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は5〜6頁)

上程された議案は、決算議案は決算特別委員会に、予算議案は予算特別委員会に、条例及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。

次に、議第93号から議第95号を審議し、表決の結果、全員賛成で、原案のとおり同意しました。(人事案件の内容は4頁)

23人が一般質問

3、4、7日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、23人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は10〜16頁)

9月定例会日程

- 1日 本会議(総括質問)
- 3・4・7日 本会議(一般質問)
- 8日 決算・予算特別委員会
高速交通等対策特別委員会
人口減少・地域活性化対策特別委員会
- 9・10・11・14日 常任委員会
- 24日 本会議 決算・予算特別委員会
- 25日 本会議

議員が懲罰動議を提出 懲罰特別委員会を設置

4日に行った一般質問における佐藤峯男議員の発言に対し、議員4人が6日に懲罰動議を提出しました。また、佐藤峯男議員が発言取り消し申出書を提出しました。

決算・予算特別委員会を 開催、提案趣旨を説明

7日の本会議で懲罰動議の提案説明を行い、委員会条例に基づいて設置される懲罰特別委員会に付託して審査することとしました。(懲罰動議及び本会議における表決結果の内容は4頁)

8日に決算特別委員会及び予算特別委員会を開催しました。各委員会において、決算議案、



予算議案の提案説明が行われた後、各分科会に分割付託しました。

また、引き続き高速交通等対策特別委員会及び人口減少・地域活性化対策特別委員会を開催しました。

各常任委員会を開催 決算・予算議案等を審査

9日に総務、10日に市民文教、11日に厚生、14日に産業建設の各常任委員会を開催しました。

常任委員会では、付託された条例及び事件議案の審査を行い、分科会で決算及び予算議案の審査を行いました。

また、総務常任委員会では、付託されていた請願の審査を行いました。

(決算特別委員会審査の内容は7頁、委員会審査の内容は8頁)

請願1件を不採択 決算・予算の分科会報告

24日の本会議では、意見書提出を求める請願について、総務常任委員長が請願審査の報告を行い、討論の後、表決の結果、請願第8号は賛成少数で不採択としました。

本会議終了後に開催した決算特別委員会では、各分科会委員

26年度決算等を賛成多数で 可決及び認定

議長が決算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、賛成多数で議第74号を認定、議第75号及び議第76号は可決及び認定としました。

引き続き、予算特別委員会を開催し、各分科会委員長が予算議案の審査報告を行い、表決の結果、全員賛成で議第77号から議第79号を可決しました。

議会最終日の25日、決算特別委員長が決算議案、予算特別委員長が予算議案、各常任委員長が条例及び事件議案についての審査報告を行いました。討論の後、表決の結果、賛成多数で議第74号を認定、議第75号及び議第76号は可決及び認定し、議第77号から議第92号を可決しました。

続いて、追加議案として、議会が議案第8号を提案し、表決の結果、全員賛成で可決しました。(議会が提案した市議会会議規則一部改正の内容は4頁)

最後に、高速交通等対策特別委員長及び議会改革特別委員長が中間報告を行いました。(特別委員会の中間報告の内容は9頁)

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 74 号	平成26年度鶴岡市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について	決算特別	認定 (賛成多数)
議第 75 号	平成26年度鶴岡市病院事業会計資本剰余金の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定 (賛成多数)
議第 76 号	平成26年度鶴岡市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	決算特別	可決及び認定 (賛成多数)
議第 77 号	平成27年度鶴岡市一般会計補正予算 (第 2 号)	予算特別	可決 (賛成多数)
議第 78 号	平成27年度鶴岡市国民健康保険特別会計補正予算 (第 1 号)	予算特別	可決 (賛成多数)
議第 79 号	平成27年度鶴岡市介護保険特別会計補正予算 (第 2 号)	予算特別	可決 (賛成多数)
議第 80 号	鶴岡市個人情報保護条例の一部改正について 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (以下「番号法」)の制定に伴う改正を行うもの	総務	可決 (賛成多数)
議第 81 号	鶴岡市市税条例等の一部改正について 地方税法等の一部改正に伴い所要の改正を行うもの (1) 個人市民税 ①国外転出をする場合の譲渡所得等の特例の適用除外 ②住宅借入金等特別税額控除の適用期限の延長 (2) 固定資産税 サービス付き高齢者向け住宅である一定の貸家住宅に係る固定資産税の減額措置について、当該減額する割合を条例で3分の2と定めるもの (3) 軽自動車税 平成27年度に初回車両番号指定を受けた一定の環境性能を有する3輪以上の軽自動車に係る平成28年度分の軽自動車税を軽減することとするもの (4) 市たばこ税 紙巻たばこ3級品に係る市たばこ税の税率の特例について、経過措置を講じた上で廃止するもの (5) その他 ①徴収の猶予及び換価の猶予に係る要件等の整備 ②申告等における記載事項に、番号法に規定する個人番号 (法人にあっては法人番号) を加えるもの ③減免に係る申請書の提出期限を納期限までに改めるもの	総務	可決 (賛成多数)
議第 82 号	鶴岡市過疎地域固定資産税課税免除条例の一部改正について 課税免除の適用期限を平成29年3月31日まで延長するもの	総務	可決 (賛成多数)
議第 83 号	山形県鶴岡市土地開発公社の解散について 山形県知事の認可を受けた日をもって山形県鶴岡市土地開発公社を解散することについて、議決を求めるもの	総務	可決 (賛成多数)
議第 84 号	鶴岡市手数料条例の一部改正について (1) 番号法の規定により交付した通知カード及び個人番号カードを再交付する場合に徴収する手数料を定めるもの ①通知カード再交付手数料 1件につき500円 ②個人番号カード再交付手数料 1件につき800円 (2) 住民基本台帳カード交付手数料を廃止するもの	市民文教	可決 (賛成多数)
議第 85 号	鶴岡市立学校設置条例の一部改正について (1) 鶴岡市立羽黒第三小学校及び鶴岡市立羽黒第四小学校を統合し、鶴岡市立広瀬小学校 (羽黒町後田字下田元9番地) を新設するもの (2) 鶴岡市立温海小学校、鶴岡市立五十川小学校、鶴岡市立福栄小学校及び鶴岡市立山戸小学校を統合し、鶴岡市立あつみ小学校 (温海字萩田240番地1) を新設するもの (3) 施行期日は平成28年4月1日とする	市民文教	可決 (賛成多数)
議第 86 号	鶴岡市公民館設置及び管理条例の一部改正について 鶴岡市温海公民館を廃止し、公民館の廃止に伴い温海地域地区公民館運営審議会を廃止するもの	市民文教	可決 (賛成多数)
議第 87 号	鶴岡市温海ふれあいセンター設置及び管理条例の一部改正について (1) 設置目的に生涯学習の推進を加えるもの (2) 指定管理者制度の導入に向け、所要の規定の整備を行うもの	市民文教	可決 (賛成多数)
議第 88 号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について (1) 国民健康保険税の減免に係る申請書の提出期限を納期限までに改めるもの (2) 施行期日は平成28年4月1日とする	厚生	可決 (賛成多数)
議第 89 号	指定管理者の指定について 藤島こりす保育園の指定管理者に社会福祉法人ふじの里を指定するもの	厚生	可決 (賛成多数)

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 90 号	鶴岡市公共下水道条例の一部改正について 下水道施設から鶴岡市コンポストセンターを除くもの	産業建設	可 決 (賛成多数)
議第 91 号	鶴岡市いでは文化記念館設置及び管理条例の一部改正について (1) 指定管理者制度の導入に向け、所要の規定の整備を行うもの (2) ホール等の使用に際し、冷暖房料を徴収することとし、その額は別途定めることとするもの	産業建設	可 決 (賛成多数)
議第 92 号	市道路線の認定について 陽光町10号線、由良12号～16号線、桜ヶ丘2号線及び3号線を市道として認定するもの	産業建設	可 決 (賛成多数)
議第 93 号	鶴岡市表彰条例に基づく表彰について	省 略	同 意
議第 94 号	鶴岡市教育委員会委員の任命について	省 略	同 意
議第 95 号	人権擁護委員候補者の推薦について	省 略	同 意

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第 7 号	佐藤峯男議員に対する懲罰動議について	懲罰特別	可 決 (陳 謝)
議会第 8 号	鶴岡市議会会議規則の一部改正について 出産に伴う議会の欠席に関する規定を加えるもの	省 略	可 決

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第 8 号	所得税法第56条の廃止のための意見書提出を求める請願	総 務	不採択 (賛成少数)

女性議員が活躍できる議会を目指して 出産を理由に欠席できる規定を明文化

鶴岡市議会では、今定例会において市議会会議規則を改正し、女性議員が出産のため議会を欠席する場合に、日数を定めてあらかじめ議長に届け出ることができるとする規定を新たに設けました。

いわゆる産休について、明確に規定することで、女性議員が活躍しやすい環境づくりを行い、議会の活性化を図るものです。

人事案件の結果

鶴岡市表彰条例に基づく表彰

奥田 政行氏(斎藤川原)

今野 毅氏(播磨)

小松金悦郎氏(加茂)

教育委員会委員

佐竹美津子氏(大部町)

人権擁護委員候補者

帯刀 春男氏(行沢)

榎本 玲子氏(大山一丁目)



佐藤峯男議員に対する懲罰動議

公開の議場における

陳謝を科すことを可決

9月4日に行われた一般質問における佐藤峯男議員の教育長に対する発言に対し、教育長個人の名誉を傷つける無礼極まりない不穏当発言であり、議会の品位を著しく傷つけ、地方自治法及び本市議会会議規則に違反するとして、懲罰動議が提出されました。

委員会条例に基づき、懲罰特別委員会を設置され、発言内容が懲罰事犯に該当するかの事実確認及び懲罰を科す場合の種類について審査が行われました。

25日の本会議において、委員長から審査結果の報告が行われ、表決の結果、懲罰を科し、公開の議場における陳謝を科すことについて、全員賛成で可決されました。佐藤峯男議員は左記の陳謝文を演壇で朗読しました。

【陳謝文】

平成27年9月4日の本会議の一般質問において、私の発言中、教育長に対して不適切な言葉を用いましたことは、議会の品位を保持し、秩序を守るべき議員の職責を顧みて、まことに申しわけありませんでした。ここに誠意をもって衷心から陳謝いたします。

平成27年9月25日

鶴岡市議会議員

佐藤 峯 男

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)



市制施行10周年記念式典の様子



新政
クラブ
上野多一郎
議員

ルネサンス宣言の推進と評価は

議員 合併から10年。市長就任6年が経過するが、鶴岡ルネサンス宣言に基づく市政運営の評価は。

市長 地域の可能性を伸ばす創造文化都市、人と人とのつながりから交流人口を拡大する観光文化都市、知を活かす学術文化都市、暮らしの環境を整える安心文化都市、自然とともに生きる森林文化都市と五つの文化都市宣言に基づく施

策を展開し、市民の誰もが誇りを持つて地域に住み続けたいと思ふまちづくりを進めている。こうした取り組みは本市の課題や取り巻く状況を踏まえ、市民のご理解のもと進めてきたものであり、一定の評価をいただけると考えている。これからも市民の皆様と意志の疎通を図り、地域資源や特性を活かしたまちづくりの推進と新たな魅力の形成に取り組んでいきたい。

平成26年度決算状況と課題は

議員 総合計画を基に重要事業など多方面にわたり事業推進しているが、26年度決算と課題は。

市長 26年度決算は合併特例期間の終了を見据え、行財政改革を進め歳出削減が図られたことなどから、財政健全化判断比率の実質公債費比率や将来負担比率の数値が改善し、良好な決算と判断している。普通交付税について、合併算定替えと一本算定との大幅な乖離が極めて重要な課題となっている。総務省では普通交付税の算定方法を見直し、乖離額の縮小を図るとしており、見直し内容の把握に努める。27年度で合併特例期間が終了となり、28年度から段階的に普通交付税が削減されることを考慮し、今後の予算編成を進めていく。



新政
クラブ
佐藤久樹
議員

本市の農業情勢は

議員 市の農業情勢について伺う。

市長 枝豆は、一般的に平年並みの収量が確保されており、品質も良好となっている。7月下旬から高値安定、8月下旬から価格が低下したが、年間販売額は例年を上回る見込みである。砂丘メロンも計画どおりの出荷量となった。

米価の見通しは、収入減少影響緩和対策への加入促進を図るとともに、[※]深掘りの達成に取り組んできた。全国的にも生産調整の目標達成が見込まれる状況で、他県産米は数百円から千円程度回復しており鶴岡産米も回復が見込まれる。鳥獣被害は、サルの出没が若干おさまっている。また、新規就農者の支援策として、国の給付金受給要件である技術研修を受講できる鶴岡市新規就農者研修受入協議会を庄内で初めて設立し、本市農業を支えていけるよう支援する。

地方創生への取り組み状況は

議員 総合戦略の基本方針を伺う。
市長 魅力ある仕事づくりに取り組み、若者や女性の定住化につな

がる地域経済の強化、移住検討のための相談体制の充実、子育て世代の環境整備、安心して暮らせる生活基盤の維持を進める。

鶴岡の食文化で国際交流を

議員 食文化創造都市の取り組みについて伺う。

市長 ミラノ万博では、だだちゃ豆と鶴岡産米を使った料理、羽黒山山伏も登場しての精進料理と精神文化の紹介、試食試飲として地酒や漬物、庄内柿ジュースの提供、しな織や鶴岡シルクのPRを行う。



市民
クラブ
小野由夫
議員

雇用情勢と企業誘致の見通しは

議員 本市の雇用情勢と企業誘致の見通し、併せてルネサス鶴岡工場閉鎖後の雇用の行方をどう捉えているか。

市長 求人数は高い水準にあるものの、正社員の有効求人倍率は、0・6倍で安定的な雇用を求めている。二丁は必ずしも充足されていない。企業誘致については、市内11の工業団地の内3つに分譲可能な用地があり、これらへの立地を優先的に進めていく。特に業況が好調な半導体、電子デバイス関連企

※深掘り…米の生産調整の目標値を超過して達成すること

業を焦点に戦略的に誘致活動に取り組む。ルネサス鶴岡工場閉鎖後の雇用については、地域の事業所へ雇用の受け入れを関係機関と連携しながら働きかける。

文化会館建設費抑制の考えは

議員 文化会館建設費の増額抑制対策は必要不可欠と思うが、その見解を伺う。

市長 設計者、施工業者ともコスト管理意識を共有し、各工程に先立ち設計に基づき細部の検討を行い、文化会館としての機能と品質の確保、施工の合理化、最適化に努め、コスト管理を徹底していく。消費税率改定や労務単価の引き上げによる工事費の増高については、工事請負契約に基づくスライド条項の適用がなされる。



文化会館の建設現場

一般会計扶助費の充実政策は

議員 扶助費の福祉政策充実のた

め改めて検証すべきと思うが。
市長 新たな地域福祉計画の策定年でもあり、策定作業の中で現在の政策を検証し、市民のご意見もお聞きしていく。



政友公明
クラブ

秋葉 雄 議員

鶴岡の食文化創造の取り組みは

議員 今後の本市観光並びに食文化創造の展開を考える上で最も重要な課題は、お出でいただいた人にとりやってみせるか、どうやって体験してもらおうか、どこで食べてもらいたい、感動してもらおうかという点ではないか。食文化創造都市としての本市の取り組みは。

市長 食文化をどこでどのように体験してもらおうか、どこで食べてもらうかという課題は大きいと認識している。まずは地域や町そのものを食文化体験のフィールドと位置付け、来訪者が鶴岡ならではの本物の食文化を体験いただくための取り組みを現在進めており、一例では「鶴岡ふうどガイド」や「鶴岡のれん」の取り組みを拡大してきている。

食文化の発信拠点を整備せよ

議員 鶴岡の多彩な食文化の発信

拠点として、駅前空きスペースや山王町の空き施設を活用して、農業、漁業体験プログラムなどを紹介できる観光インフォメーション施設、レストランや産直などの民間テナントが入る複合施設を整備してはどうか。

市長 拠点となる施設の整備は、継続性の確保なども考え、慎重に検討したい。今後、人口減少や少子高齢化の流れにおいて、既存施設のリノベーションによる有効活用という観点も欠かせないことから、現在、駅前マリカ東館の未利用床を活用し、食や観光などをテーマとした施設整備という視点で民間事業会社が設立され、市と地元金融機関も参画して事業を検討しており、しっかりと議論していく。



日本共産党
鶴岡市議員

菅井 巖 議員

農業政策、米価下落対策を

議員 農家は生産調整面積が増え、「深掘り」対策や、飼料米等にも取り組んでいるが、展望の持てる米価回復にない。要因は「過剰米」、「外米輸入」である。国の責任で、過剰米買い入れを実施させ、価格安定を図り、生産費を補償する不足払い制度等を提案すべき。また、

TPP交渉では、アメリカ等に特別輸入枠を新設する方針が固まったとされ、全国の農家が失望している。速やかに撤退を求めるとき。
市長 過剰米買い入れは、次年度以降の生産者側の自主的な取り組みを阻害するものであると考えられ、適切ではないと考える。経営安定に着目したセーフティネット的な制度は重要だと認識しており、国で検討している収入保険制度の検討状況を注視し、必要に応じ、生産現場の声を伝えたい。TPP交渉は、重要5品目についても一定の市場開放を容認しており、本市としても遺憾に感じている。

マイナンバー制度の延期・中止を

議員 制度導入によつて職員の関連業務、経費も含め負担増が予想される。全市民に対応した管理、情報漏えい防止などに「万が一」があつてはならない。市民に制度の認識や理解が進んでおらず、不安と懸念は払拭されていない。国に実施の延期、中止を求めるべき。
市長 国では、安全確保を踏まえ、た制度設計、セキュリティ対策を講じていると理解しており、市も円滑な運用ができるよう準備を進めてきた。いづれ必要な制度と考えており、国、県等と連携を取りながら制度を推進していきたい。

※リノベーション…既存の建物を改修し、用途や機能を変更して性能を向上し、付加価値を与えること
※深掘り…米の生産調整の目標値を超過して達成すること

決算特別委員会審査

決算特別委員会の付託議案
をそれぞれ所管の委員会に
分割付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務分科会

法人市民税増収の要因は

委員 法人市民税の予算額が8億6、200万円に対して、収入済額が10億円と大きく伸びているが、その要因は。

課税課長 平成26年度の法人市民税は、25年4月から26年3月の事業期間を中心とする決算を26年度に申告、納付することになるが、24年12月の政権交代後からの経済成長政策による円安、株高の影響を受けて緩やかに回復した景気局面であったことと26年4月からの消費税増税前の駆け込み需要も重なり、法人税が顕著に推移したものと考えている。

監査の目的・使命は

委員 監査委員の指摘により、敬老会補助金を統一するという話があり、旧町村地域にとっては、福祉の増進に反する行政効果となるが、監査の目的・使命については、どのように考えているのか。

監査委員事務局長 敬老会補助金については、補助金額が地域ごとに異なり、最大で2倍以上の格差が生じている。均衡な支出にそぐわず、公平性を欠いている状態で

あることから、補助金統一の検討を要請したものである。

市民文教分科会

LED防犯灯への切り替え状況は

委員 LED防犯灯への切り替えは市内全域で完了したのか。また、市民の反応は。

コミュニティ推進課長 25年度は、鶴岡地域市街地の一学区から六学区内、26年度は、鶴岡地域の郊外地及び各庁舎地域の切り替えが完了し、今年度からは市内全域でLED防犯灯に切り替わっている。

市民からは、以前より明るくなり防犯に役立っているとの声が寄せられている。また、町内会等からは、リース契約となったことで灯具の修繕費等が不要となったことなどへの評価もいただいている。

厚生分科会

低年齢児保育のニーズ増加対策は

委員 低年齢児保育のニーズ増加特に0歳児保育のニーズ増加と受け入れ状況、課題は。

子育て推進課長 27年度の低年齢児保育の申し込みは、現在94件あり、そのうち14件が利用困難な状

況となっている。

低年齢児保育は、年々ニーズが高まっていると認識しているが、保育士の不足等により、利用できない方もいる状況である。小規模保育や事業所内保育を行う施設の設置の動きも見られ、こうした動きをサポートし、子育て環境の充実を図りたい。

特定不妊治療費助成事業の効果は

委員 特定不妊治療費助成事業の補助件数は110件となっているが、その効果は。また、相談・支援体制の整備は。

健康課長 24年度に事業を開始して、今年度で3年半になるが、申請者の35%が妊娠・出産に至っている。1年前と比較すると利用件数が大きく伸びるとともに、出産率が25%から10%上昇し、高い効果を上げていると認識している。市への相談件数は、プライバシーの問題もあり少ない状況である。このため、産婦人科医院に相談があった際に市の助成事業を紹介していたらいい。また、婚姻届提出時に事業周知のチラシ配布などの取り組みを行っている。

産業建設分科会

堆肥製造施設の改善計画は

委員 藤島と羽黒の堆肥製造施設で販売量や経費、施設整備の負担額に差があるが、改善計画は。

農政課長 市の直営施設と指定管理施設という違いはあるが、実質的な市の負担額は同規模程度と考えている。人件費や修繕費の割合が高いため、両施設を一体的に管理し、シンプルな製造ラインにすることで改善を図りたい。具体的な改善計画はないが、市とJA、山形県で構成する畜産振興検討会議の中で両施設の抱える課題を検討している。施設整備の負担については、特に指定管理者が必要とする機械設備等であれば、国や県の補助事業対応等を相談していきたい。

産地水産業強化支援事業は

委員 産地水産業強化支援事業を活用した試作品開発等の成果は。

農山漁村振興課長 協議会の構成員が新たな加工品開発を目指して3年間取り組んだもので、全国レベルの加工品コンクールで水産庁長官賞の受賞や県のコンクールでも優秀な成績を収めており、一定の成果があったと考えている。



委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務常任委員会

特定個人情報評価は十分か

委員 行政機関が保有する特定個人情報について、マイナンバー制度では特定個人情報を評価することになってきているが、十分に行っているのか。また、その評価を市民は見ることができなのか。

情報企画課長 特定個人情報については、一定のリスク分析をし、評価、公表することになっているが、本市で扱うものは、すべて評価を終え、国の保護委員会に提出している。また、国に提出した評価書は市のホームページに掲載している。

住宅借入金等特別税額控除に係る個人住民税減額分の補てん措置は

委員 この度の市税条例の改正で住宅借入金等特別税額控除の適用期限が2年延長されるが、その減税分は全額国費で補てんされているのか。

課税課税制主幹 住宅借入金等特別税額控除は、もともと国の制度で始まったもので、平成19年の税源移譲に伴う措置として、所得税から控除しきれなかった金額を個人住民税から税額控除する仕組み

に改正されたものであり、その減税分は国から補てんされている。

山形県鶴岡市土地開発公社

解散後の土地分譲価格は

委員 26年10月に川代山住宅団地は約3割、マリントウン鼠ヶ関住宅団地は約5割分譲価格を値下げしているが、その効果はなかったのか。また、土地開発公社解散後、未分譲の土地は市に引き継がれることになるが、土地分譲価格の設定はどのように考えているのか。

契約管財課長 26年度は10月以降の売却はないが、27年度は鼠ヶ関の一区画が売却された。すでに値下げしている状況にあるので、現在、価格の見直しについては考えていない。

市民文教常任委員会

温海公民館と温海ふれあいセンターの機能分担は

委員 温海ふれあいセンターの指定管理者制度移行に合わせ、温海公民館（温海ふれあいセンターに併設）を廃止することについて、これまで同じ建物内に温海ふれあいセンターと温海公民館と二つの機能を持つていたということだが、実際の業務の機能としては、公民館機能とセンター機能を区分けして事業実施をしてきたのか。

温海庁舎総務企画課長 温海ふれあいセンターの施設管理といった面では市長事務部局で、公民館事業の運営といった面では、教育委員会事務局でというように、施設の管理、公民館の運営と連携して事業を実施してきた。

厚生常任委員会

藤島こりす保育園の

指定管理者選定は

委員 学校法人と社会福祉法人が応募し、社会福祉法人を選定したとのことだが、学校法人には幼稚園運営のノウハウがあり、学校法

人による保育園経営は、保育園と幼稚園の良いところを併せ持った幼保一元化に資するものと認識しているが、その点は評価に盛り込まれたのか。

子育て推進課長 子ども・子育て支援新制度がスタートしたことに伴い、学校法人も公募の対象としている。

選定評価の中で学校法人の運営実績は非常に高いものとされた。一方、社会福祉法人については、財政的に安定した経営基盤、これまでの保育の継続、看護師の配置などで高い評価を受けた。28の審査項目を点数化して比較した結果として、僅差で社会福祉法人が選定されたものである。



マリントウン鼠ヶ関分譲地



藤島こりす保育園

討 論

表決の前に、提案された
議案に対して、賛成か
反対かの意見を表明します

(討論の主なものを掲載します。)

反対
合併10年を節目に真に問われている施策を問い直すべき

上程された決算議案3件について日本共産党鶴岡市議団を代表して反対討論を行う。

26年度決算に反対する主な理由は、まず全体の問題として、消費税増税に伴う各種使用料、手数料等の引き上げがある。また、地域支所機能の縮小、福祉分野の民間委託の推進、職員及び非正規職員の労働条件の引き下げ、新文化会館の計画及び契約過程の問題、地区公民館の廃止とコミセン化、学校統廃合の推進と幼稚園の廃止、高すぎる国民健康保険税への対応の欠如、介護保険料の引き上げと給付の削減、低米価対策への対応不足、先端生命科学研究所への突出した補助金の支出、差別医療である後期高齢者医療制度等が挙げられる。

今、真に問われている地方自治とは何か、地方自治体は何をすべきか、合併10年を節目に改めて問い直すべきである。本市においては、企業、商店、農家、協同組合、NPO等の力を高める施策を打ち出し、地域内における投資が繰り返される経済の循環をつくること。地域の特色、活力が出せるようにするべきである。

賛成
社会変化に適応した財源確保や効果的な予算執行を評価

26年度決算の認定について、新政クラブを代表して賛成の討論を行う。

総合計画後期基本計画を基に、鶴岡ルネサンス宣言に係る重要事業をはじめ、市政の多方面にわたる事業が、計画的かつ着実に推進された。特に、少子化・人口減少対策を喫緊の課題と捉え、人口減少対策総合戦略会議を立ち上げて対策の検討を進めながら、出生数の増加や若年層の定着に向けた施策を展開するなど、積極的な手立てを講じたことは大いに評価されるべきものと思う。さらに行財政改革大綱に基づき、経常経費の削減、各基金の拡充、市債の繰り上げ償還等を実施して健全財政運営に取り組んだ姿勢は評価される。

一般会計・各特別会計の実質収支は、すべて黒字となっており、概ね良好な決算である。病院・水道事業を取り巻く状況は厳しさを増しているが、経営改善や計画的な事業運営に努力している。各会計とも、国・県の動向、社会の変化に適応した財源の確保や運用を図り、計画された事業についても、総じて効果的かつ適切に予算執行された決算と評価する。

議会改革特別委員会 中間報告

本委員会は、平成27年3月定例会で行った第2回中間報告の後、計4回の会議を開催し、調査検討を行った。

「タブレット端末の導入」は、市当局の取り組みに歩調を合わせつつ、議会として調査・検討していくこと。「会派制」について、会派の結成は2人以上の所属議員とし、会派代表者会議・議会運営委員会の出席権利を有することを申し合わせ事項とすること。「議員倫理条例」及び「議会基本条例」は、各会派で整理した上で、継続協議していくことなどを確認し、会派代表者会議において協議すべき項目は議長に対し要請をしたところである。今後も議会機能の充実・強化と議会運営の活性化に向け、調査検討を行っていく。

高速交通等対策特別委員会 中間報告

9月8日に委員会を開催した。市当局から、日治道は、温海地域において道路構造物の設計が行われ、地元への設計説明後、用地測量及び用地調査を行い、用地買収に着手予定である。また、鼠ヶ関IC(仮称)周辺の土地利用検討が進められている。庄内空港は、昨年度の搭乗者数が36万7千人と6年ぶりに36万人を大きく超え、今後も利用促進に努め、運航拡充、空港機能の充実を要望していく。羽越本線は、新潟駅での同一ホーム乗り換え工事が順調に進められており、一層の工期縮減が図られるよう要望していく等の説明を受け、質疑、意見交換を行っている。

本市の発展のため、高速交通網の基盤整備が一日も早く実現することを念願する。

一般質問

市政全般について
市当局に考え方や
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く21人の質問を掲載し、執筆は質問をした議員本人です。)



菅原 一浩
議員

本市の観光動向は

議員 先ごろ、山形県観光者数調査が公表されたが、本市観光客数の推移、傾向はどうか。

商工観光部長 観光客数の推移は、PレDCが開催された平成25年度は初の600万人台、26年度は約130万人増、率にして22・6%増の約738万人となり、市町村別では県内第一の座を維持している。特に食文化、出羽三山、加茂水族館を三つの柱として旅行エージェント、観光客に重点的にPRし、成果が得られたものと認識している。議員 市街地観光に対しての本年度の取り組みはどうか。

商工観光部長 本年度は本市観光の重点として、先ほどの三本柱に城下町を加えPRしている。また、鶴岡観光協会と鶴岡市観光ガイド協議会の事務局を市役所から商工会議所に移管したことにより、市街地観光に取り組む体制が整備され、観光客の利便性も高まったと認識している。



市街地観光の取り組み 人力車の運行

鶴岡型DMOの検討状況は

議員 鶴岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で観光地域づくりを推進する方策として鶴岡型DMOの組織・役割等について現時点での検討状況は。商工観光部長 この機会にDMOについて議論する必要がある。まずは市観光連盟会員等、現在の観光団体の会員の中で議論に

着手し、鶴岡ならではのDMOについてのイメージをまとめ、市民、地域の皆様とともに議論できるように準備を進めたい。



五十嵐 一彦
議員

水産振興をどう進めていくのか

議員 全国豊かな海づくり大会及びユネスコ食文化創造都市への加盟を水産振興にどうつなげていくのか。

農林水産部長 市でもこれを契機として栽培漁業の推進や担い手確保を進めるとともに県内陸部での消費拡大を強化していく。漁業者から、新たな魚種の生産のため、栽培漁業センターの機能拡充、漁獲量を増加させるため、県の調査船「最上丸」更新要望が出ているのを受け、今後県と沿岸2市1町、県漁協、関係機関と連携し、将来にわたって成果が期待できる水産振興策の検討を進める。また、少量多品種という特性から来るロットの問題や気象条件による不安定な供給の課題をクリアするため、備蓄施設や冷凍施設を整備し、季節ごとの旬の魚が食べられるシステムの構築を図りたい。

港湾整備による環境への影響は

議員 鼠ヶ関港西防波堤の建造後、環境の変化による影響が出ているが、市としても把握しておく必要があるのでは。

建設部長 市には昨年6月に地域住民から悪臭の苦情が寄せられ、担当職員が現地を確認したところ海草類の死滅による腐敗臭と思われるとの報告があった。このとき以外に悪臭情報がないため、港湾整備と悪臭の直接的な因果関係は考えにくい。今後同様の事態が発生した場合は速やかに県当局に情報伝達し、原因の調査分析に努める。



佐藤 文一
議員

多様な潜在的な地域資源の活用は

議員 経済基盤が自然条件に規定された地域資源にあり、多様な地域資源を再評価し、それぞれの地域特性に適合した産業のあり方の検討及び、農林業の衰退をどのように阻止し、産業として維持発展させていくのか。多様な潜在的な地域資源を有する中山間地域、その活用を積極的に図っていく政策の方向性は。



豊富な地域資源を有する中山間地域

企画部長 市の過疎計画では、「住民のいのちと暮らしを守る生活支援」「農林水産業の活性化と6次産業化」「森林文化都市と地域を元気にする観光・交流の推進」「地域と集落の再生・活性化」を基本方針に掲げ、農業面では集落営農の組織化や担い手育成、地域の条件に適合した生産・加工・販売にわたる6次産業化や鳥獣被害対策など、林業面では路網整備や間伐の推進、山菜等の特用林産物の生産販売の拡大などに取り組み、地域資源を生かした総合的な産業振興に努めることとしている。中山間地域の振興については、自らの集落の現状や課題、潜在

※DMO：デスティネーション・マネジメント(またはマーケティング)機関。様々な地域資源を組み合わせた観光地の一體的なブランドづくり、情報発信、効果的なマーケティング、戦略策定などを地域が主体となって行う観光推進主体

的な地域資源とその活用方策、今後のあるべき集落の将来像について、住民同士が話し合いを重ねるプロセスこそが重要であり、そのことを通じて地域資源の再評価、問題意識の明確化・共有化が図られ、自分たちが生活する集落に対する愛着や自信につながり、ひいては集落として新たな一歩を踏み出すきっかけにもなり得るものと考えている。



岡村 正博
議員

スポーツ都市宣言で 活力に満ちた社会形成を

議員 スポーツに対する市民の認識を助勢する策として、スポーツ都市宣言をされてはと思うが、このことについて考えを伺う。
教育長 本市のスポーツ振興策は、平成20年度に策定した鶴岡市総合計画において、「健康生涯スポーツの場の形成」「地域の活力となる競技スポーツの振興」「充実したスポーツ施設の運営」の三つの柱を掲げ、市民スポーツの振興に取り組んでいる。この間、国においては23年にスポーツ振興法の全部改正を

行い、新しくスポーツ基本法の制定とスポーツ基本計画を策定し、県もこれを受けて、山形県スポーツ推進計画を25年に策定している。

本市においても、市民の誰もが日常生活の中でそれぞれの体力や年齢、目的に応じて、いつでもどこでもいつまでもスポーツやレクリエーションに親しめる生涯スポーツの推進を図り、市民一人ひとりが健康で生き生きと明るく元気な生活を送り、心通いあう地域を創り上げていくことを目的に鶴岡市スポーツ推進計画を26年4月に策定したところであり、改めてスポーツ都市宣言の制定は現状では考えていないところである。



チャレンジデーの様子

バイオ研究への投資成果と還元は



尾形 昌彦
議員

議員 これまでのバイオ研究への投資成果は。

企画部長 慶應先端研はメタボローム解析技術を発明し、鶴岡は質・量とも世界トップの一大研究拠点と認識している。新たなベンチャー企業が連鎖的に誕生し、地域農産物の高付加価値化への取り組み、漢方生薬の産地化を目指した試験栽培など地域産業への波及効果もある。市民の健康長寿に生かす取り組みとして鶴岡みらい健康調査を進め、高校生が対象のバイオ研究教育推進にも精力的に取り組む、着実に成果が上がっている。
議員 HMT社のうつ病検査を市内の企業が地元割引的な価格で受けることを検討できないか。
企画部長 課題もいろいろあるかと思うので、まずは機会を捉えて相談したい。

加茂水産高校の存続を

議員 加茂水産高校の果たしてきた役割をどう考えているか。
教育長 数多くの優秀な人材を



加茂水産高校

輩出し、本県の水産業の中心的役割を果たしてきたと認識している。教育委員会としても存続は絶対必要と考えており、存続を県に働きかけていきたい。

議員 存続の意義についてはどうか。県外から生徒を呼び込むよう県に働きかけられないか。
市長 水産高校の果たしてきた役割は大きいものがあつたと思う。入学者の確保についても島根県のように入学の規制緩和を県に要望していきたい。



今野 良和
議員

羽黒橋の欄干を

朱色に塗り替えを

議員 出羽三山観光に訪れる観

光客に印象づけ、本市観光のイメージアップを図るために県道鶴岡羽黒線の赤川に架かる羽黒橋、約300mの欄干を朱色に塗り替えを提案するが、見解は。 **商工観光部長** 観光を所管する立場としては、興味深い提案と受け止めている。地域での議論とその方向性を見極め、進めるべき状況に至つた際には、関係部局とともに県当局に働きかけていきたい。

藤島地区地域活動センター 改修計画は

議員 築36年経過した当センターは、恒常的な雨漏りなど早急な改善が強く求められている。抜本的な雨漏り対策、災害拠点施設としての調理室の改善、ITルームの改修、駐車場の拡張、築50年の武道館の多目的ホール



藤島地区地域活動センター

への建て替えについて、今後どのように取り組んでいくのか。

藤島庁舎支所長 先日、関係団体から整備について要望書いただいた。雨漏り対策は、できるだけ早く対応していく。調理室の大型シンク等は計画的に改善し、ITルームはパソコンを撤去し、会議室として活用する。駐車場については、敷地内、隣接の老人福祉センターを活用できないか検討する。武道館の多目的ホールへの新設は多額の費用を要するため、必要性や施設機能のあり方を十分検討し、総合的に判断していきたい。



本間 信一 議員

低米価が続く中

大規模稲作経営の方向性は

議員 国の遊休農地への課税強化の意図と生産コストを削減し、農業所得向上につながる農地集積の目安は。

農業委員会会長職務代理者 耕作放棄地への課税を強化し、やる気のある農家へ農地の集約を加速させる狙いがある。農地の効率的利用を促し、コストの削減を図るものと認識している。



大規模な稲作経営

農林水産部長 米の生産費統計では10a当たりの全国平均は13万4千円。3〜5haは12万円。

10〜15haが10万4千円。生産コストのスケールメリットは10〜15haが目安と考える。

議員 平成30年から米の生産数量への関与が民間に移ることに不安を抱いている。大規模稲作経営の方向性は。

農林水産部長 売れる米づくりの推進のため、需要を意識した米づくりとブランド化、安全・安心・良食味米の生産、低コスト・複合化による経営の安定化、この三つを柱に米づくりを進めることが必要と考える。

繁殖雌牛増頭計画は

議員 繁殖雌牛の減少で子牛価

格が高騰し、肥育農家の経営を圧迫している。国は雌牛の増頭を緊急課題とし、増頭目標と実現具体策を求めている。本市の計画は。

農林水産部長 県内では鶴岡・田川の減少が顕著である。現場の意見をもとに増頭計画を策定する予定である。



本間新兵衛 議員

生活困窮者対策の充実を

議員 生活困窮者に対する相談事業など早期の自立を促す生活困窮者自立支援制度は重要だと考えるが、本市の運用状況は。

健康福祉部長 社会福祉協議会に委託し、市役所1階に鶴岡地域生活自立支援センターを開設した。専任の相談支援員2人で支援プランを作成し、専門機関と連携し支援をしている。この事業の周知が重要と考えている。

子供の貧困対策の方向性は

議員 社会問題化している子供の貧困対策に対する考え方は。

健康福祉部長 子供の貧困問題は子供の将来に大きな影響を及ぼす問題であり、今後策定され

る県の子供の貧困対策に係る計画を踏まえ、教育や生活支援、保護者の就労支援等の総合的な取り組みが必要であると考えている。

林業振興に資する林道開設を

議員 温海地域では未整備である海岸域をカバリーする林道大岩川念珠関線（仮称）の整備が強く望まれてきたが、事業化に向けた今後の計画について伺う。

農林水産部長 この路線の利用区域は広く、既設林道等と接続されれば事業効果は非常に大きい。事業規模が大きいことから、山形県代行事業として計画を進めている。今後、基本計画案を地元提示した後、県に申請し、今年度末までに地権者の同意を得たいと考えている。地権者のご協力をいただき円滑な事業推進を図っていきたい。



林業機械による伐採作業



佐藤 博幸 議員

茅原北地区の都市計画は

議員 テーマとして「地域住民の利便性の向上、既成市街地のバランスに配慮し、社会ニーズに対応した新たなまちをつくる」とあるが基本方針は。

建設部長 高齢者や子育て世帯に向けた居住環境の整備、県立こころの医療センター等医療・福祉施設が近接する住環境により、誰にでも優しいユニバーサルデザインのまちづくりをする。

中心市街地商店街等の活性化は

議員 茅原北地区の大規模開発に、既存の商業者が大きな不安を抱いている。苦しんでいる商店街・商店等にどう支援し、今後の活性化に取り組むのか。

商工観光部長 TMO事業継続と土地利用調査検討事業により、未利用地活用、リノベーションによる建物利活用、後継者対策など関係部局、商店街等と連携し活性化に取り組む。

福祉・医療・子育て拠点整備は

議員 茅原北地区の「養護老人

※TMO：タウン・マネジメント機関。本市では鶴岡TMOを核として商店街の活性化や魅力ある個店づくり、さらには市民の活動の場としてのまちづくりを実施している。
※リノベーション：既存の建物を改修し、用途や機能を変更して性能を向上し、付加価値を与えること

ホーム・小規模特別養護老人ホーム・グループホームを集積し、庄内地区の拠点整備」の内容は、健康福祉部長 ころこの医療センター近くに庄内小児精神福祉医療センター（仮称）として、庄内児童相談所・総合療育訓練センターの移設を県に要望し、発達障害者支援センター機能も併せ包括的支援を図る。

議員 子育て支援施設の整備は、健康福祉部長 子育て支援の立場から意見を言っていく。



地方版総合戦略策定の現状は

議員 人口ビジョンの将来展望の根拠と総合戦略の現状を伺う。

企画部長 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年は9万4千人、60年には6万7千人まで減少すると示されている。総合戦略に盛り込む四本柱の「雇用創出」「移住定住」「結婚・出産・子育て」「まちづくり」の各分野で相乗的な施策の効果、政策インパクトを発揮させることにより人口減少が抑制され、やがて増減が拮抗すると想定している。

人口の自然減に対しては、結婚できる環境づくりと、妊娠、出産、子育てにわたる切れ目ない支援により合計特殊出生率の改善が進み、現在の1.52から2020年に1.6、2030年に1.8、2040年に人口が均衡する2.07まで上昇するとしている。社会増減については、移住定住の促進、新産業創出や企業の育成、観光産業の振興、農林水産業の成長産業化などにより、年少人口、生産年齢人口の純移動率が向上することで2030年を境に社会増減がプラスに転じ、以降、自然減との均衡により2040年以降の人口が10万人台で安定的に推移するとしている。総合戦略の策定は、第2回の策定推進会議を受けて、第3回の会議に修正案を示し協

議し、議会特別委員会より意見をいただき、最終案をまとめ、議員全員協議会、総合計画審議会、パブリックコメントを経て10月末まで策定する予定である。



本市トップブランドの積極的な輸出拡大策を

議員 地域に守られ、その中で地域経済を回していくローカルな農業も大切だが、今経済の流れはグローバル化が一層進んでいる。国際競争力を高め、若い担い手に希望を与えられる強い農業が必要。つや姫など本市トップブランドの輸出拡大策は、農林水産部長 ユネスコ食文化創造都市への認定や日本食ブームを好機と捉え、輸出拡大の検討を進めている。まず多くの成功例を作ることが重要であり、

何をどの誰にということでもマーケット戦略を定め、国、県とともに輸出拡大に取り組む。

世界にブランド価値をどうアピールするか

議員 輸出拡大にはHACCPやISO規格、グローバルGAP、ハラル認証取得の促進が必要。本市特産物の安全・おいしさ・健康の機能性成分の探索結果をどうPRするか。

農林水産部長 慶應先端研のメタボローム解析でおいしさや機能性成分などの高い品質の科学的根拠を示しながら、海外輸出の可能性を高めるなど、付加価値の高い販売につなげていく。

議員 ミラノ万博出展は、本市



食材・食文化の魅力発信だけでなく、EU戦略やネット販売にどうつなげていくか。

農林水産部長 ミラノでは庄内柿ジュースが好評と聞く。万博を一過性に終わらせないで販売戦略につなげていく。



合併10年 市長は市民の声を聞くべき

議員 合併して良くなった点、新たな課題等、市長が説明して市民の声を聞き、今後のまちづくりに生かすことが大事では。

総務部長 市長と語る会、車座ミーティングで合併に関することをはじめ市民の生の声を聞いて市政に生かしている。引き続き、市民との意見交換・対話を通じて市民の総合力を発揮できる市政運営を行う。

上郷地区の廃棄物最終処分場計画は住民合意を前提に

議員 市が最適地として計画している場所は、地域の里山として親しまれてきたところ。これまでも、養豚団地のふん尿ため池による環境汚染、ゴルフ場建

※1 HACCP(ハサップ)：原材料の受け入れから最終製品の出荷までの各工程で発生し得る危害を分析し、重要管理点を定め、これを連続的に監視することにより、製品の安全性を確保する衛生管理手法
 ※2 ISO規格：国際間の取引をスムーズにするための共通の基準 ※3、4は次回

設計画、また、隣接する西目地区での産業廃棄物処理等、地域を二分するようなことが続いてきた地域であり、地元住民の声をしっかりと受け止めて対処すべき。市民部長 市内数箇所の状況等を確認し、その中で優位と判断した土地の事前調査として地質調査を実施するため、上郷地区で住民説明会を実施したところ、候補地周辺で反対の意向を示す方がおり、未着手となっている。議員 地元住民の理解と合意を前提とすること。他の候補地も検討すべきと思うが。



加藤 鑑一
議員

市民部長 これから建設する処分場が安全・安心な施設であることを丁寧に説明し、候補地選定のための事前調査ということを理解いただくよう努める。

保育園民営化の不安に応えよ

議員 藤島こりす保育園の民営化で先生が替わることによる影響は大きいですが、その対策は。民営化後の大規模保育園に対する支援など特別の対策はあるか。健康福祉部長 法人には不安を解消するための配慮をお願いし

ている。現在、勤務している臨時職員の継続雇用の方針を示していた。保護者説明会では市職員の派遣も要望され、十分検討していきたい。市が特別に今回の指定管理者のみを支援することは難しい。

議員 市は「お願い」だけなのか。市が責任を持って保護者の不安に応えることはできないか。健康福祉部長 保育は自治体の義務なのでやるべきことはやるが、民間の創意工夫や熱意も必要である。

敬老会の補助金統一で開催困難

議員 補助金統一でこれまで同様の地区開催が難しくなるが。健康福祉部長 実施できない水準だとは理解していない。

議員 旧町村では敬老会を行政が祝いしてきたものが、町内会単位の事業に変わるのか。健康福祉部長 今の水準で良い敬老会ができないとは理解していない。

議員 良い悪いではなく、市長がお祝いする敬老会ができないのか。市長 一部地域でその水準で行われているとすれば、補助金統一については進めさせていきたい。



今野美奈子
議員

温海地域の学校跡地利用計画の進捗状況とまちづくり構想は

議員 五十川、福栄、山戸の各小学校の跡地利用の進捗状況とその地域のまちづくりの方針は。教育部長 五十川小学校は地元社会福祉法人が事業主体となつた小規模多機能型居宅介護支援施設の整備構想が進行中であり、他に住民の交流、防災拠点、青少年の自然体験施設を併設した複合施設の整備構想がある。福栄、山戸の各地域からはまだ



五十川小学校

伺っていない。温海庁舎支所長 地域づくりの主体となる自治会や地区で利活用策を検討していただきたい。地域振興に資する取り組みを進めるとともに、様々な可能性について検討したい。

車椅子対応の福祉バスに

議員 車椅子の方々が、同じグループで一緒に出かけたり、また高齢の方が安全に乗降できる、そういうバスが必要ではないか。健康福祉部長 段差を自動調整する設備は乗降の負担を軽くするのには大変有効であり、身体的な障がいのある方も含めて、利用しやすいバスであるべきと考



佐藤 峯男
議員

えている。財政事情を踏まえて、バスの更新に際し、車椅子対応のリフト付きやオートステップが設置されたバスの購入を視野に検討していきたい。

少子化対策と市立保育園の民営化は

議員 由良保育園が最初に公設民営化してから10年になった。その後、公設民営化が進んでい

ないと感じているが、公設民営化したのは何園あるのか。健康福祉部長 平成16年度に由良保育園、18年度に松原保育園、21年度に貴船保育園、22年度に東部保育園、25年度は統合朝日保育園が移行し、現在は公設公営が7園、公設民営が5園となっている。指定管理者の指定を提案している藤島こりす保育園の民営化も来年4月から予定されており、これを含めると本市行財政改革大綱で民営化の対象となつていた7園の内、5園は民営化となる。今後も多様化する保育ニーズを考慮しながら、地域や保護者の理解を得て指定管理者制度を進めたい。

議員 少子化対策、人口減少対策を進めており、鶴岡出身者からふるさとに戻ってきてほしい、出身者でなくとも鶴岡に移り住んでほしいとしているが、鶴岡市にはいつ来ても保育園に入園できる状況を作り出すことが必要ではないか。そのためには民間の力を借りて保育をするべきと思うがどうか。

健康福祉部長 公立保育所の民営化の推進は、受け入れ枠の拡大のためにも必要だとその意見はよく分かり、そういったことも踏まえ、民間の活力を使えると

※3 グローバルGAP：欧州を中心に実践されている農業生産工程管理の世界標準。農業生産・取り扱いにおける農産物の安全管理手法や労働安全、環境保全型農業実践のためのチェック項目が具体的に定められている。
※4 ハラル認証：健康的、清潔、安全、高品質、高栄養価であることなどイスラム法に則った基準

ころであれば民間活力を活用しながら保育行政を展開していきたい。



加賀山 茂
議員

加茂水族館の経済効果は

議員 オープンから1年経過したが、経済的効果とその波及はさらに水族館周辺に地元特産物を扱う店舗があったらいいと言声が続いた。加茂地域への還元につなげる企画の考えはどうか。また、今後の水族館運営



にぎわう加茂水族館

と将来構想について伺う。

商工観光部長 加茂水族館は鶴岡市開発公社が指定管理等を行っている。平成26年度の収支状況は、収入が10億5,400万円余り、支出が10億2,400万円余りで、支出の中には市への寄附金等約4億円も含まれている。経済効果について、水族館来館者による昨年度の市内の旅行消費支出額は約50億円と推計される。特産物の販売は観光シーズン中の休日を中心に「週末マルシェ」を開催しており、中には昨年度から継続して加茂地区からも出店いただいている。加茂地区では特産品開発の動きもあり、また、多くの方の来館が地域のプラスとなるよう支援していきたい。今後の入館者確保については、リピーターが鍵となり、現にリピーターの多い施設は3〜5年おきに新たな魅力づくりに取り組んでおり、今後を意欲して新たな企画を考えておく必要がある。今は県外客が多いが、学習利用や教育旅行の誘致を積極的に進め、また、庄内地域からの誘客にも取り組む。入館者数や収支などがどう平準化していくか注視し、先行きを見通しつつ、安定した入館者の確保のため取り組んでいく。



渡辺 洋井
議員

全額負担児童の保育料を半額に

議員 保育料の半額実施は、第1子を産みややすく、結婚しやすい土壌も作る。第2子、第3子へと波及効果もあるのでは。
健康福祉部長 試算では市の負担増は、約3億8千万円となる。国・県の動向、市の財政状況、保育料の軽減割合も含め慎重に検討しなければならない。
議員 保育料半額減免は人口減少の歯止めとなると思うが。
市長 インセンティブは大きいと思うので検討しつつ取り組む。

薬物乱用防止教室への取り組みは

議員 薬物乱用の危険性は、す



出典：厚生労働省ホームページ

べての子供に関わる問題。正しい知識を身につけるための教育現場での取り組みの実態は。
教育長 薬物乱用防止教室は、小学校の3割程度、中学校では9割以上で実施している。薬物の害や怖さだけでなく、誘惑に負けない気持ちが充実した人生につながることを伝え、学校教育全体を通じ指導している。

本市の中長期的な財政見通しは

議員 人口減少、少子高齢化が進み、財政的に厳しい局面が予想されるが、中長期的な財政見通し及び現時点での課題は何か。
総務部長 歳入の減少、歳出の増加により決算剰余金は徐々に減少し、各種基金の取り崩しも行い、財政運営を行うことになると考える。単年度での収支均衡を図り、財政調整基金の大幅な減にならないように努めている。



石井 清則
議員

初動の遅れで感染拡大に

議員 8月12日に腸管出血性大腸菌の発生届けがあった。この感染症は、感染後の発症率、

発症後の重症化率が非常に高く、生命に関わるとして、保育所では特に注意すべきで、接触感染対策が極めて重要とされている。今回、対応は適切だったか。
健康福祉部長 8月22日に集団発生とされてから休園措置までの対応は、保健所の指導もあり適切に行われたと考えている。しかし、17日に出した園の保健だよりの内容は、1人目の感染者が出た時点で事実を早く伝えるべきだったと考えている。
議員 保育園内で感染拡大し、他の園にも広がった。もっと早く注意喚起や情報共有ができていれば、拡大を防げたのでは。
健康福祉部長 結果として感染拡大したことについて、13日の段階で注意喚起はでき、特に初動体制に反省すべき点があった。

感染症対策のマニュアル化へ

議員 厚生労働省から出されている「保育所における感染症対策ガイドライン」では、園内の感染症侵入と流行を完全に阻止することは不可能であることを認識した上で、その流行の規模を最小限にすることを目標として対策を実行することが必要とされている。今後、同じことを起こさないための対応策は。

健康福祉部長 今回の事例を踏まえ、対応のマニユアル化を図り、関係機関との情報交換を密にして迅速に対応したい。



中沢 洋 議員

ひとり親家庭の就労支援策は

議員 母子家庭の母親は、出産等による就業中断もあり、再就職に困難が伴う。また、就職しても非正規等、不安定な雇用条件にある。ひとり親家庭の自立に向けた就労支援策を伺う。

健康福祉部長 母子・父子自立支援員による就労相談のほか、公共職業安定所と連携して就労自立支援促進事業を実施し、生活保護や児童扶養手当の受給者でも就業意欲の高い方には積極的に就職斡旋^{あつせん}をしている。また、看護師等の就職に有利な資格取得のために養成機関で修学する場合、受講期間中給付金を支給する事業もあり、昨年度3人、今年度6人が給付金を受給し、



全員が病院等に就職している。今後も関係部署と連携し、ひとり親家庭の自立を支援していく。

夜の街に普通の子が徘徊^{はいかい}する子供の居場所づくりを

議員 ひとり親家庭は、親の長時間労働等で子供と向き合うゆとりが生まれにくい。そのため行き場のない子が深夜徘徊し、補導されることもあると聞く。子供の居場所づくりが必要では。健康福祉部長 国が子供の貧困対策として検討を進めているプロジェクトのメニューに、「子供の夜の居場所づくり事業」がある。この事業は学童保育終了後の学習支援、食事提供場所の設置といった内容である。ひとり親家庭の生活実情把握に努め、事業の内容が具体的にになり次第、実施について検討していきたい。



富樫 正毅 議員

家庭教育支援の充実を

議員 悩みや不安を抱え、孤立しがちな家庭や仕事で忙しい家庭などへの支援の充実を図るため、国では元教員や民生児童委員など教職員以外の人が家庭訪

問などを通し、家庭教育を支援する家庭教育支援チームを導入している。本市でも家庭での子育てや教育の孤立化を防ぐためにも訪問型の家庭教育支援の充実を図るべきと思うが。

教育長 講座型の各種家庭教育支援事業を行っているが、家庭教育に対する関心や意識の高い方々だけの参加にとどまっており、課題と認識している。訪問型支援については、地域社会から孤立した家庭に対して家庭訪問等により個別に情報提供や相談を行い、学びの場や地域社会への参加を促すものである。文部科学省で教育支援チームのあり方について検討されており、その検討経過を踏まえ、家庭教育支援について研究していく。

ネット上に相談窓口を

議員 杉並区では、いじめやトラブルの相談にのるスマートフォン無料アプリを配信している。気軽に利用でき、有効であると思われるので、本市でも導入すべきと考えるが。

教育長 子供たちが気軽に相談できる有効な手段となり得ると考える。現在、市ホームページにいじめ、体罰などの相談窓口のページがあり、これを子供た

ちのスマートフォン等に登録してもらおうよう各校に働きかける。



いじめなど相談窓口のページ



田中 宏 議員

選挙権の18歳引き下げへの対策は

議員 若者の投票率向上のため、大学や商業施設に期日前投票所を設置しては。また、投票者への特典を設けてはどうか。選挙管理委員長 4月の県議選でも20代の投票率は31%と低く、特に選挙啓発が必要である。国でも商業施設等への期日前投票所設置を議論している。投票者への特典は、一部事業者の営利活動に利用されるおそれがある。

議員 投票箱や記載台を小中学校に貸し出し、生徒会選挙等に活用しては。また、議場を活用

し「子ども議会」を開催しては。教育長 本物の投票箱や記載台の活用は、政治や選挙への関心を高める良い機会と捉え、活用を働きかけたい。児童生徒への主権者教育は、全員の参画意識を高めることが狙いであり、子ども議会の開催は考えていない。

シルクタウン鶴岡と産業振興は

議員 鶴岡シルクタウンプロジェクトの成果と今後の展開は。企画部長 6年目の今年度は48施設で約千人の子供たちが蚕の飼育を体験し、市民参加のファッションショーも好評である。11月には鶴岡シルクの世界発信をテーマにシンポジウムを開催予定である。絹産業発祥の地「松ヶ岡史跡」を再興するため、市による財産取得も検討している。

商工観光部長 昨年は全国の百貨店など18会場で175日間出展し、鶴岡シルクを発信した。ミラノ万博では、鶴岡の食文化とともにキビソ製品もPRする。

会派変更のお知らせ

佐藤 峯男 議員

変更前…市民クラブ
変更後…無所属

総務常任委員会

岡山県真庭市ではバイオマス活用推進計画について、市と市内の民間団体9団体によるバイオマス発電㈱を設立。今年4月から稼働し、発電規模は1万kwで間伐材等と製材端材を燃料化した資源循環型社会の成功例として視察しました。岡山県総社市の新生活交通事業は、バス・タクシー事業者との共存共栄を図りながら、路線バス衰退による交通空白地帯の解消を実現していました。兵庫県小野市の行政経営は、行政を経営と捉え現状打破と意識改革を徹底し、市民＝顧客満足度を追求するとし、市民の要望や質問には、各課ごとに件数と回答期間がグラフ化され検証されているのは注目されました。京都市では、和食のユネスコ登録を契機に、「京の食文化」を子供たちが理解し継承できるよう学校給食の献立に取り入れた、自校給食の方式であることを視察しました。



常任委員会 視察報告

先進的な施策を実施する他の自治体等の視察を行っています

(平成27年度の視察報告を掲載します。)

市民文教常任委員会

長崎県松浦市の教育施策（オープンスクール）では、学校を地域社会の共有財産とし、学校・家庭・地域の協力関係を確立した取り組みを行い、それぞれの役割を果たし、開かれた学校運営に努めていることを視察しました。佐賀県鳥栖市では、産業、観光資源に乏しいことからスポーツ都市宣言を制定し、スポーツ振興を図りながら、交流人口の増大により市の活性化を図る取り組みを行っていました。福岡県宗像市の玄界環境組合宗像清掃工場の視察では、ゴミ焼却施設は耐用年数が短い上、維持管理費も多額になることを再認識したと同時に、再資源化やエネルギー回収等の再循環利用について見識を深めました。長崎県平戸市では、地域コミュニティと歴史的建造物の関係について、建造物は所有者だけでなく、地元自治体や地域住民によるサポートが保全・保存の後押しをしていることについて視察しました。

厚生常任委員会

鳥取・島根・山口各県の合わせて5事業所を視察しました。鳥取市保健医療福祉連携課は、各関係者の連携をもとに民間の医療看護専門学校^{てんり}の設立を達成していました。鳥取ふれあい共生ホーム「照陽の家」は看護多機能型居宅介護と保育が一緒の地域に溶け込んだ事業を展開していました。障害者就労支援事業振興センターは、プロ意識醸成を図り、目標の工賃3万円の55%を達成していました。出雲市にある障害者就労支援事業所「ぼんぼん船」は、県の農業技術センターとの好連携で時給378円を達成していました。山口市にあるデイサービス「夢のみずうみ村」は、多種多様なメニューを楽しみ、生涯現役を目指していました。どの事業もマンパワーと行政の後押しが事業の成功に結びついていると感じました。



産業建設常任委員会

北海道千歳市、苫小牧市、登別市、函館市を視察しました。千歳市では、科学技術大学を中核に産学官共同で光技術の研究開発拠点の形成や新産業や新技術の創出、育成を目的とするホトニクスバレープロジェクトの取り組みを視察しました。苫小牧市では、国内でもいち早く取り組んだ年間発電量163万kwh(約600世帯分)の下水汚泥消化ガス発電事業について視察しました。登別市では、宿泊客の外国人観光客比率30%のインバウンド観光を主力に観光プロモーションと廃校跡地を活用した農畜産物加工研究施設について視察しました。函館市では、函館らしい歴史と文化を形づくっている都市景観形成地域について、その維持と保全、居住についての取り組みを視察しました。



12月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
		1 本会議 (総括質問) 予算特別委員会	2	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問) 議会運営委員会	5
6	7 本会議 (一般質問)	8 総務 常任委員会	9 市民文教 常任委員会	10 厚生 常任委員会	11 産業建設 常任委員会	12
13	14 委員会予備日	15	16 議会運営委員会	17 予算特別委員会	18 本会議	19
20	21	22	23 (天皇誕生日)	24	25	26
27	28	29	30	31	請願・陳情 提出期限 11月25日(水) 午後1時	

議会を傍聴して みませんか

- 議会は、次の方法で傍聴できます。
- ◆議場の傍聴席で本会議を傍聴できます。
本所4階ロビーに傍聴の受付があります。
 - ◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます。
 - ◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます。
- 議会日程のうち、委員会はテレビモニター放映や、インターネット中継が行われておりませんので、ご注意ください。

議会傍聴アンケート

9月定例会を傍聴された方から寄せられた
ご意見・ご感想(一部抜粋)を紹介します。

- ・東京から鶴岡に戻り、議会を傍聴して大変驚いたことは議員と市幹部職員に女性がほとんどいないことです。女性の進出が言われて何年にもなるのに、まだ程遠い感じがしました。
- ・傍聴は2回目です。勉強になりました。町づくり、健康づくり、鶴岡市のより良い発展を期待しています。安心、安全の鶴岡を目指し頑張ってください。



議会傍聴の様子

編集後記

2年間、左記のメンバーで編集を行ってきました。この間、一部カラー印刷、表紙・題字の変更、親しみやすいレイアウト、議会傍聴アンケートの実施と掲載などに取り組み誌面改善に努めてきました。今後は、広報の編集に留まらず「広報広聴」へと活動を広げることが検討しており、なお一層の改革・改善が進むことを期待しています。

これまでの協力、提案、支援に心からお礼申し上げます。



— 議会だより編集委員 —

五十嵐庄一 齋藤 久 加藤太一 石井清則 中沢 洋
(副議長) (副委員長) (委員長)

〒997-8601
山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局
電話：0235-25-2111 FAX：0235-25-2123
メール：gikai@city.tsuruoka.lg.jp